

令和6年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）
研究成果等概要報告書

研究テーマ名	地域の持続可能性の実現に向けた農業経営の価値創造（CSV）及び多様なステークホルダーの役割に関する研究
政策研連携研究課題名	地域の持続可能性の実現に向けた農業経営の価値創造（CSV）に関する研究
研究実施期間（西暦）	2024年度～2026年度（3年間）
PO	農業・農村領域 吉田真悟

1 研究の進捗状況等

2024年度の前半は①農業経営におけるCSVに関する理論的検討及び②農業法人のガバナンスに関するデータ分析を行った。後半は③CSVを実践する農業法人を選定し6件の事例調査を実施した。さらに、④農業従事者がCSVに果たす役割を明らかにするためのウェブアンケート調査を実施した。なお、2025年度に向けて農業法人向けのアンケート調査の設計及び調整を進めており、2025年度は事例の追加調査及びアンケート結果の分析を行う予定である。

① 農業経営におけるCSVに関する理論的検討

CSVの理論的検討に関しては、国際的なCSV研究の動向を整理したうえで、中小規模の農業経営に適用する場合の検討事項を洗い出した。合わせて、理論の実証のために2022年度に実施した日本農業法人協会のアンケート調査を用いて、農業法人の持続可能な取組が経営資本の改善を通じて財務成果に影響することを明らかにした（成果1）。

② 農業法人のガバナンスに関するデータ分析

農業法人におけるコーポレート・ガバナンスの特徴を明らかにするために、昨年度実施した日本農業法人協会のアンケート調査を用いて、ガバナンスに関する取組の水準によって農業法人を分類する研究を実施した。その結果、高度なガバナンスを実施する法人はごく一部であり、それらの法人が高い財務成果や積極的な経営活動をしていることが明らかとなった（成果2）。

③ CSVを実践する農業法人に対する事例調査

農業法人のCSVに関する事例調査に関して、全国の6件の農業法人の経営者及び従業員に対するヒアリング調査を実施した。その結果、各法人は持続可能な取組を主要な事業の一部と位置付けて、財務的成果に結びついていることが示された。また、従業員のワークエンゲージメント（仕事への積極的な関与と熱意）に影響する諸要因の抽出を行った。

④ 農業従事者がCSVに果たす役割を明らかにするためのウェブアンケート調査

③の従業員ヒアリング調査の結果及びワークエンゲージメント（仕事への積極的な関与と熱意）や心理的資本に関する国際的な研究動向に基づいて農業及び他産業の従事者へのウェブアンケートを実施した。これにより、従業員の働き方に関して他産業と比較した農業の特徴を明らかにする。

（成果1）吉田真悟「共通価値の創造の理論的整理及び農業経営における実

態の解明」2024年度日本農業経営学会大会，シンポジウム第一報告，愛媛大学（愛媛），2024年9月。

（成果2）吉田真悟「農業法人におけるコーポレート・ガバナンスの水準と経営への影響」農業法人実態調査レポート，日本農業法人協会，2024年12月18日 <https://hojin.or.jp/information/241218report/>

（注1）全研究期間をとおしての研究全体の進捗状況を5行程度で簡潔に記載し、当該年度に研究を実施した研究項目ごとの進捗状況を3～5行程度で簡潔に記載すること。

（注2）学会発表、論文発表等成果の公表状況（リスト）を添付すること。

（注3）農林水産政策研究所のホームページで公表するため、未公表データや知的財産等に関する事項については、十分に注意して作成すること。また、公表できる内容のみを記載すること。